

要安全確認計画記載建築物（特定緊急輸送道路沿道建築物）の耐震診断結果

平成30年6月26日公表
令和7年10月8日更新
江東区

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

No.	建築物の名称※ ¹		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称			構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果※ ² ※ ³				安全性の評価※ ⁴ ※ ⁵	耐震改修等の予定		備考※ ⁶
													内容	実施時期	
2	馬田ビル		永代2-36-14	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.400	C _{TU} S _D	0.330	I			
3	深川清和ビル		永代2-36-16	店舗・宿舍	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（1997年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.131	C _{TU} S _D	0.650	III			
4	木場サンハイツ	A棟	枝川2-1-1	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.065	C _{TU} S _D	0.290	III			
		B棟			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.361	C _{TU} S _D	0.320	III			
5	林薬品ビル		大島2-41-18	店舗・共同住宅	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	-	Is	0.130	q	0.530	I			
6	東京ベイ信用金庫 城東営業部		大島4-7-1	店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が非充腹材の場合	Is /Iso	1.050	C _{TU} S _D	0.320	III			
7	大洋ビル		大島5-35-8	共同住宅・店舗	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	-	Is	0.250	q	1.000	I			
8	山崎ビル		大島6-10-14	店舗・住宅・倉庫	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	-	Is	0.100	q	0.410	I			
9	ハイライフ大島	5～10階	大島7-22-8	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.746	C _{TU} S _D	0.340	II			
		1～4階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	0.840	C _{TU} S _D	0.240	II			
10	飯塚コーポ		大島7-22-16	店舗・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.351	C _{TU} S _D	0.240	I			
12	松田ビル		大島8-5-2	店舗・共同住宅	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	-	Is	0.080	q	0.340	I			
14	大島キョーワビル		大島8-5-6	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.433	C _{TU} S _D	0.340	I			

No.	建築物の名称※ ¹		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果※ ² ※ ³				安全性の評価※ ⁴ ※ ⁵	耐震改修等の予定		備考※ ⁶
												内容	実施時期	
15	神津ビル		大島8-22-6	店舗・共同住宅	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	-	Is	0.170	q	0.710	I		
17	佐藤ビル		大島8-22-12	店舗・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	1.043	C _{TU} S _D	0.630	III		耐震改修済
18	石井ビル		大島8-22-13	店舗・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.673	C _{TU} S _D	0.430	II		
19	華本マンション		大島8-23-6	店舗・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.483	C _{TU} S _D	0.331	I	全部を 除却	未定
20	ハynes東大島		大島8-33-14	共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.138	C _{TU} S _D	0.450	III		耐震改修済
21	由田ビル	5～9階	亀戸1-8-4	事務所・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.400	C _{TU} S _D	0.190	I		
		1～4階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が非充腹材の場合	Is /Iso	0.583	C _{TU} S _D	0.290	II		
22	朝日生命江東ビル	2～9階	亀戸1-38-4	事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	-	Is	0.670	q	1.070	III		
		1階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.716	C _{TU} S _D	0.280	III		
23	ハッピーハイツ亀戸		亀戸1-39-1	店舗・共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が非充腹材の場合	Is /Iso	0.560	C _{TU} S _D	0.240	II		
25	ハッピーハイツニュー亀戸		亀戸1-42-14	店舗・共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	0.796	C _{TU} S _D	0.390	II		
26	セントラルビラ	6～9階	亀戸1-43-1	店舗・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	1.203	C _{TU} S _D	0.730	III		耐震改修済
		1～5階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.018	C _{TU} S _D	0.280	III		

No.	建築物の名称※ ¹		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称			構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果※ ² ※ ³				安全性の評価※ ⁴ ※ ⁵	耐震改修等の予定		備考※ ⁶
													内容	実施時期	
27	岡本ビル		亀戸2-7-8	事務所・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.400	$C_{T0}S_D$	0.100	I			
28	船橋屋別館ビル		亀戸2-7-11	店舗兼工場・共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.333	$C_{T0}S_D$	0.270	I			
29	大木ビル		亀戸2-8-5	店舗・共同住宅	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	-	Is	0.190	q	0.760	I			
30	コーツ天神ハイツ	5～8階	亀戸2-8-12	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	1.205	$C_{T0}S_D$	0.470	III			
		1～4階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.005	$C_{T0}S_D$	0.470	III			
31	医療法人社団 吉村内科		亀戸2-42-7	住宅・診療所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	1.068	$C_{T0}S_D$	0.450	III			
32	ドルミ亀戸	5～10階	亀戸2-43-2	店舗・事務所・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.593	$C_{T0}S_D$	0.360	II			
		1～4階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	0.856	$C_{T0}S_D$	0.250	II			
34	船橋屋 蕨医院共同ビル		亀戸3-2-14	工場・診療所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.716	$C_{T0}S_D$	0.440	II			
35	谷田部ビル		亀戸3-45-15	事務所・共同住宅	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	-	Is	0.670	q	1.010	III			耐震改修済
36	T P Cビル	5～8階	亀戸3-46-15	事務所・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.683	$C_{T0}S_D$	0.410	II			
		1～4階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が非充腹材の場合	Is /Iso	0.750	$C_{T0}S_D$	0.390	II			
37	山長ビル		亀戸3-60-21	飲食店・事務所・住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.266	$C_{T0}S_D$	0.170	I			
38	パールマンション亀戸		亀戸4-11-10	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.743	$C_{T0}S_D$	0.303	II			

No.	建築物の名称※ ¹		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称			構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果※ ² ※ ³				安全性の評価※ ⁴ ※ ⁵	耐震改修等の予定		備考※ ⁶
													内容	実施時期	
39	亀戸リリエンハイム	5～10階	亀戸4-14-5	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.571	C _{TU} S _D	0.340	II			
		1～4階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	0.905	C _{TU} S _D	0.420	II			
40	斎藤歯科ビル		亀戸4-16-4	住宅・診療所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.700	C _{TU} S _D	0.410	II			
41	サニービル	4～8階	亀戸4-19-13	店舗・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.516	C _{TU} S _D	0.309	II			
		1～3階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	-	Is /Iso	0.513	C _{TU} S _D	0.317	II			
42	田中ビル（玉川屋ビル）		亀戸4-19-14	店舗・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.633	C _{TU} S _D	0.480	II			
43	亀戸サニーフラット	6～11階	亀戸6-55-8	店舗・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.463	C _{TU} S _D	0.190	I			
		1～5階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	0.986	C _{TU} S _D	0.210	II			
44	ビジョナリー4 既存部分	9階	亀戸6-56-15	店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	2.343	C _{TU} S _D	1.480	III			
		1～8階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.028	C _{TU} S _D	0.510	III			
45	亀戸北斗スターマンション	6～10階	亀戸6-57-7	店舗・事務所・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.466	C _{TU} S _D	0.325	I			
		1～5階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	0.425	C _{TU} S _D	0.266	I			
46	ひまわり江東ビル	5～10階	亀戸6-57-14	事務所・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.588	C _{TU} S _D	0.390	II			
		1～4階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が非充腹材の場合	Is /Iso	0.358	C _{TU} S _D	0.190	I			

No.	建築物の名称※ ¹		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称			構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果※ ² ※ ³				安全性の評価※ ⁴ ※ ⁵	耐震改修等の予定		備考※ ⁶
													内容	実施時期	
47	サマリヤマンション	6～9階	亀戸6-57-16	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	1.000	C _{TU} S _D	0.290	II	耐震改修		
		2～5階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が非充腹材の場合	Is /Iso	0.733	C _{TU} S _D	0.210	II			
		1階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	0.683	C _{TU} S _D	0.330	II			
48	丸宇本社ビル		亀戸6-57-19	店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が非充腹材の場合	Is /Iso	0.616	C _{TU} S _D	0.306	II			
50	高橋油圧工業ビル		亀戸7-30-17	店舗・事務所・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.931	C _{TU} S _D	0.370	II			
51	クレール亀戸	4～8階	亀戸7-30-17	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.783	C _{TU} S _D	0.480	II			
		1～3階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.183	C _{TU} S _D	0.250	III			
52	カーサ第一亀戸	A棟	亀戸7-39-5	共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.016	C _{TU} S _D	0.480	III			
		EV			3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	-	Is	0.720	q	1.180	III			
		B棟			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.033	C _{TU} S _D	0.490	III			
53	日商岩井木場マンション	6～11階	木場3-10-7	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.538	C _{TU} S _D	0.306	II			
		1～5階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	0.830	C _{TU} S _D	0.401	II			
54	フジイチパークタワーズ	6～10階	木場3-16-2	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.586	C _{TU} S _D	0.444	II			
		1～5階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.080	C _{TU} S _D	0.519	III			

No.	建築物の名称※ ¹		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称			構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果※ ² ※ ³				安全性の評価※ ⁴ ※ ⁵	耐震改修等の予定		備考※ ⁶
													内容	実施時期	
55	ファミリー川村		新大橋1-3-7	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.673	$C_{T0}S_D$	0.310	II	耐震改修	平成32年9月1日 ～平成33年2月末日	
56	カナール住吉	4～8階	住吉1-2-12	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.670	$C_{T0}S_D$	0.170	II			
		1～3階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が非充腹材の場合	Is /Iso	0.513	$C_{T0}S_D$	0.060	I			
57	シャトー三森		住吉1-2-12	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	1.226	$C_{T0}S_D$	0.793	III			耐震改修済
59	シャトースミヨシ	4～8階	住吉1-12-12	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.443	$C_{T0}S_D$	0.270	I			
		1～3階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が非充腹材の場合	Is /Iso	0.465	$C_{T0}S_D$	0.260	I			
60	鈴木ビル	1期 (南)	住吉2-3-7	共同住宅・店舗	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	-	Is	0.120	q	0.500	I			
		2期 (北)			3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	-	Is	0.510	q	1.120	II			
61	網代ビル		住吉2-6-7	店舗・事務所・住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	1.100	$C_{T0}S_D$	0.520	III			耐震改修済
62	住吉ビル	5～10階	住吉2-7-6	店舗・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.615	$C_{T0}S_D$	0.131	I			
		2～4階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が非充腹材の場合	Is /Iso	0.975	$C_{T0}S_D$	0.338	II			
		1階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	0.881	$C_{T0}S_D$	0.411	II			

No.	建築物の名称※ ¹		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称			構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果※ ² ※ ³				安全性の評価※ ⁴ ※ ⁵	耐震改修等の予定		備考※ ⁶
													内容	実施時期	
63	東京原木会館		東陽5-30-13	事務所	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（1997年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.283	$C_{T0}S_D$	0.255	Ⅲ			
65	飛田ビル		東陽5-30-16	店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.633	$C_{T0}S_D$	0.400	Ⅱ			
66	東陽パークサイドハイツ	7～10階	東陽6-5-13	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	1.016	$C_{T0}S_D$	0.452	Ⅲ			
		5～6階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が非充腹材の場合	Is /Iso	1.083	$C_{T0}S_D$	0.514	Ⅲ			
		1～4階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.181	$C_{T0}S_D$	0.277	Ⅲ			
67	カクマルビル		東陽7-1-10	店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.683	$C_{T0}S_D$	0.420	Ⅱ	全部を 除却	平成31年4月1日 ～平成34年3月31日 (時期未定)	
68	—		東陽7-2-14	住宅	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	-	Is	0.230	q	0.920	Ⅰ			
69	東陽町ダイヤモンドマンション	6～11階	東陽7-4-2	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.448	$C_{T0}S_D$	0.270	Ⅰ			
		1～5階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	0.611	$C_{T0}S_D$	0.080	Ⅰ			
70	警視庁有家族待機宿舍東陽住宅		東陽7-4-5	共同住宅	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（1997年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.216	$C_{T0}S_D$	0.260	Ⅲ			
71	今井ビル		東陽7-4-6	事務所・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	1.016	$C_{T0}S_D$	0.410	Ⅲ			耐震改修済
72	東陽町スカイハイツ	東棟	東陽7-4-11	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.086	$C_{T0}S_D$	0.260	Ⅲ			
		西棟			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.141	$C_{T0}S_D$	0.254	Ⅲ			

No.	建築物の名称※ ¹		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称			構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果※ ² ※ ³				安全性の評価※ ⁴ ※ ⁵	耐震改修等の予定		備考※ ⁶
													内容	実施時期	
73	シャンボール門前仲町		深川1-1-2	店舗・事務所・住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.001	$C_{T0}S_D$	0.280	Ⅲ			耐震改修済
74	和倉ビル	5～8階	深川1-1-5	店舗・事務所・住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	1.100	$C_{T0}S_D$	0.300	Ⅲ			耐震改修済
		1～4階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.250	$C_{T0}S_D$	0.290	Ⅲ			
75	ライオンズマンション門前仲町		深川2-5-1	店舗・事務所・住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	0.650	$C_{T0}S_D$	0.330	Ⅱ			
76	N T T 東日本深川本館ビル		深川2-8-7	事務所・通信機械室	5-4	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（1983年版）	-	Is /Iso	1.066	-	-	Ⅲ			
77	藤井ニックハイム門前仲町第2	6～8階	深川2-13-1	店舗・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.633	$C_{T0}S_D$	0.390	Ⅱ			
		1～5階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.016	$C_{T0}S_D$	0.460	Ⅲ			
78	ニックハイム深川	6～8階	深川2-13-10	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	1.033	$C_{T0}S_D$	0.640	Ⅲ			耐震改修済
		1～5階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.033	$C_{T0}S_D$	0.350	Ⅲ			
79	深川安江クリニック	5階	深川2-14-11	診療所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	-	Is	0.095	q	0.380	Ⅰ			
		1～6階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.615	$C_{T0}S_D$	0.410	Ⅱ			
80	加藤・豊田共同住宅		深川2-16-23	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	1.083	$C_{T0}S_D$	0.670	Ⅲ			
81	土清ビル		福住1-16-5	店舗・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.580	$C_{T0}S_D$	0.320	Ⅱ			
82	阿部ビル		福住1-17-10	店舗・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	1.106	$C_{T0}S_D$	0.440	Ⅲ			

No.	建築物の名称※ ¹		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称			構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果※ ² ※ ³				安全性の評価※ ⁴ ※ ⁵	耐震改修等の予定		備考※ ⁶
													内容	実施時期	
83	森芳ビル		冬木22-32	店舗・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	1.033	$C_{T0}S_D$	0.640	Ⅲ			耐震改修済
84	フドウ東陽町ハイツ	A棟	南砂2-25-7	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	0.783	$C_{T0}S_D$	0.370	Ⅱ			
		B棟			3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	-	Is	0.600	q	2.400	Ⅲ			
85	ライオンズマンション南砂	7～11階	南砂4-3-11	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.633	$C_{T0}S_D$	0.300	Ⅱ			
		1～6階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	-	Is /Iso	0.600	$C_{T0}S_D$	0.240	Ⅱ			
86	都営南砂四丁目アパート2号棟	11～14階	南砂4-4-2	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が非充腹材の場合	Is /Iso	1.133	$C_{T0}S_D$	0.710	Ⅲ			
		1～10階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.150	$C_{T0}S_D$	0.340	Ⅲ			
87	都営南砂四丁目アパート17号棟	4～13階	南砂4-4-17	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が非充腹材の場合	Is /Iso	1.066	$C_{T0}S_D$	0.330	Ⅲ			
		1～3階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	1.000	$C_{T0}S_D$	0.490	Ⅲ			
88	都営南砂六丁目アパート1号棟		南砂6-4	共同住宅	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（1997年版）	鉄骨が非充腹材の場合	Is /Iso	1.016	$C_{T0}S_D$	0.360	Ⅲ			
89	南砂キャピタルコータース		南砂6-4-6	共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	0.600	$C_{T0}S_D$	0.292	Ⅱ			Iso= 0.598
90	都営南砂六丁目アパート2号棟	A	南砂6-5-2	共同住宅・保育所	5-4	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（1983年版）	-	Is /Iso	1.290	-	-	Ⅲ			Iso= 0.55
		B			5-4	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（1983年版）	-	Is /Iso	1.545	-	-	Ⅲ			Iso= 0.55

No.	建築物の名称※ ¹		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称			構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果※ ² ※ ³				安全性の評価※ ⁴ ※ ⁵	耐震改修等の予定		備考※ ⁶
													内容	実施時期	
91	シャンボール森下	7～11階	森下1-10-5	店舗・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.685	C _{TU} S _D	0.340	II			
		1～6階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	0.733	C _{TU} S _D	0.200	II			
92	森下ビル	東	森下1-12-5	遊技場・事務所・寄宿舎	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	-	Is	0.667	q	1.067	III			
		西			3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	-	Is	0.321	q	0.515	II			
93	日本郵便株式会社 森下町郵便局		森下1-12-6	事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	1.200	C _{TU} S _D	0.730	III			
94	さくらマンション		森下2-17-6	店舗・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	1.030	C _{TU} S _D	0.380	III			耐震改修済
95	ガーベラマンション森下		森下2-17-10	住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.400	C _{TU} S _D	0.350	I			
96	小林ビル		森下2-19-9	店舗・事務所・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.483	C _{TU} S _D	0.300	I			
98	大村ビル		森下3-20-10	店舗・住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.766	C _{TU} S _D	0.470	II			
99	こぎくらビル		森下3-20-10	工場	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.883	C _{TU} S _D	0.370	II			
100	川島ビル		森下4-24-6	共同住宅・店舗	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	-	Is	0.170	q	0.700	I			
102	サンウエストホームビル	5～9階	亀戸1-39-5	駐車場・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	-	Is /Iso	0.606	C _{TU} S _D	0.230	II			Iso=0.594
		1～4階			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	Is /Iso	0.808	C _{TU} S _D	0.270	II			Iso=0.594

No.	建築物の名称※ ¹	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称			構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果※ ² ※ ³				安全性の評価※ ⁴ ※ ⁵	耐震改修等の予定		備考※ ⁶
												内容	実施時期	
103	黒須ビル	大島2-19-10	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）		-	Is /Iso	0.586	$C_{TV}S_D$	0.272	Ⅱ		
104	コセイビル	森下1-12-5	店舗・事務所・共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版、2017年版）		-	Is /Iso	0.575	$C_{TV}S_D$	0.340	Ⅱ		

※¹ 建築物の名称の「ー」は、名称がない個人住宅等である。

※² 地震に対する安全性の評価については、建築物の各階・各方向の最小値（ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。）を記載している。

※³ Isoは、構造判定指標で、備考欄に記載のない限りは、0.6として計算している。

※⁴ 建築物の安全性の評価に用いる係数（Z、R_t、G、U）は、備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

※⁵ 安全性の評価の欄は、平成31年1月1日国住指第3209号の技術的助言による区分で、震度6から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。

Ⅰ．大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

Ⅱ．大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

Ⅲ．大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずるおそれは少なく、倒壊するおそれはない。とされている。

※⁶ 耐震改修済であることの記載希望があったものについて、備考欄に記載している。